



2018（平成30）年度

事業報告書

2018年5月1日～2019年4月30日

認定NPO 法人アイキャン

460-0011

愛知県名古屋市中区大須3丁目5-4

矢場町パークビル9階

TEL:052-253-7299

E-MAIL:info@ican.or.jp

HP:http://www.ican.or.jp





紛争地イエメンでの食糧提供

2018 年成果概要

「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行うプログラム」を通じて、2018 年度生活が向上した人数

15,612 名・団体

(空腹を満たされた 9,072 名、より平和な環境を手に入れた 4,576 名、
子どもの権利や衛生に関する知識を得た 1,854 名等)

『『できること(ICAN)』を増やすプログラム』を通じて、2018 年度できることを実践した人数

9,522 名・団体

(世界の貧困問題等について学んだ 6,526 名・団体、改善しようと行動した 2,996 名・団体等)

合計 25,134 名・団体

上記は、「延べ数」ではなく、事業に直接的に参加した人数に寄付者・会員・ボランティアを加えた実数表記となります。例えば、年 20 回ボランティアをしても 1 名と数えており、また、保健師の研修を行い、その後益を受ける患者数等の「間接的な人数」も含まれていません。上記の数には団体も含まれているので、例えば、500 の生徒が募金活動をして、1 つの学校の名前でアイキャンに寄付をした場合、1 として計算しています。また、本報告書本文の数字も可能な限り、「延べ数」ではなく、実数表記にしております。

2018 年度のハイライト

2008 年から 10 年間代表理事を務めてきた田口京子に代わり、新たに元アイキャン職員である直井恵が代表理事に就任しました。また、本部名古屋に加えて、本年度東京に事務所を開設し、更に次年度から大阪の事務所が開設できるように準備を行いました。2019 年度からは、国内三拠点体制でアイキャンの活動を強化していきます。

1、「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行う」プログラム

「フィリピン」のミンダナオ島中部では、2019 年 2 月にバンサモロ暫定自治政府が設立されるに至り、和平の実現への大きな一歩として人々に歓迎されました。アイキャンは自治政府管轄地域において、ユニセフと協働し、紛争下の子どもたちの実態調査を行うとともに、自治政府管轄外の先住民地域において水道設備の整備や保健研修等を、また南部の都市において奨学金の提供を行いました。奨学金の提供は、1994 年にアイキャンの最初の事業として開始し、これまでに 148 名の子どもたちに教育の機会を届け、現在までに多くの卒業生が教師や販売店員等の職につき家庭を支えています。本年度最後の奨学生 4 名が大学を卒業したことで、この事業は無事終了となります。首都マニラでは、引き続き、ゴミ処分場があるパヤタス地区において、フェアトレード生産者団体と協同組合の 2 つの組織に対する運営への助言やモニタリングを継続しました。また、路上の子どもたちの事業として、児童養護施設「子どもの家」の 2 階を建設し、30 名以上の身寄りのない子どもたちが生活できる環境を作り上げるとともに、元路上の子どもたちが国立フィリピン大学で運営する「カリエカフェ」の経営コンセプトを「勉強カフェ」に転換し、黒字化を目指しました。「子どもの家」は、2013 年に土地を購入、2015 年に 1 階の完成・運営開始を経て、ようやく今年度 2 階部分を完成させることができました。これに加え、路上の子どもたちが通う「ドロップインセンター」の運営を 2019 年 3 月まで行い、4 月以降は、現地の NGO に引き継いだ上で、新たにマニラ各地での「路上教育」の活動を開始しました。

2015 年 3 月から紛争が続く「イエメン」では、戦闘の最も激しい西海岸において、国内避難民約 9,000 名に食糧提供を行いました。多くの難民が暮らす対岸のアフリカ「ジブチ」では、国連難民高等弁護官事務所 (UNHCR) のパートナー団体として、イエメンからの難民が暮らす北部のキャンプに加え、今年度から新たにソマリア・エチオピア・エリトリア等からの難民が暮らす南部の 2 つのキャンプも対象とし、ジブチ全土の難民の子どもをアイキャンが担うことになりました。隣国「ソマリア (ソマリランド)」では、乾季の水不足に起因する飢饉を防ぐための貯水池の建設を開始しました。「アフリカの角」地域では 3 ヶ国目の事業地となり、同地域において一体的に活動していく体制が着実に構築されています。

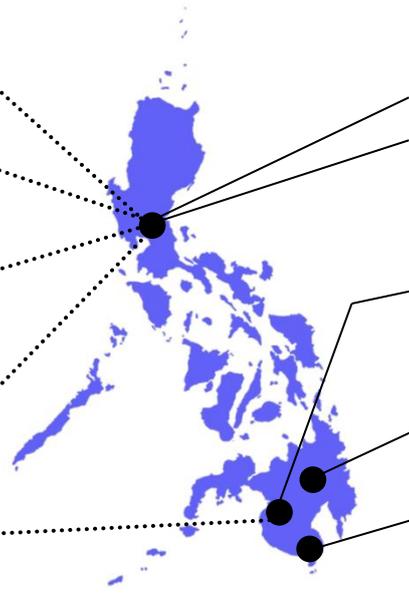
「日本」では、岐阜県や大阪府を中心に、国内課題解決に向けたニーズ調査を行い、次年度以降の活動開始の準備を行いました。

2、「『できること(ICAN)』を増やす」プログラム

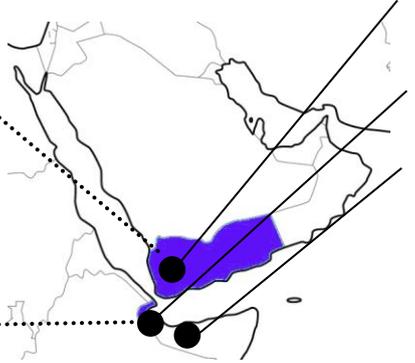
「能力強化事業」では、講演聴講者等 632 名 (19 件)、NGO に関する相談者 1,230 名、SDGs を促進する「愛知 SDGs ユースアクションプラン」参加者 4,299 名、語学教室受講者 27 名、インターン 7 名、スタディツアー・海外研修参加者 81 名 (7 件)、事業地訪問者 50 名 (7 件) に、地球的規模の課題解決に向けた情報や技術を提供する事ができました。これまでの交流中心の絵手紙大会を SDGs 達成へのアクションプランを共有する活動に変えたり、語学教室でも SDGs をテーマに取り上げる等、SDGs の推進に力を注ぎました。「ボランティア寄付活動促進事業」では、物品収集促進活動参加者 2,135 名・56 法人 (合計 6,272,421 円分)、マンスリーパートナー 308 名 (合計 603 万円分)、一般寄付者 3,529 名・91 法人、フェアトレード販売ボランティア 75 名 (イベント 22 件、委託・買取 5 件)、街頭募金ボランティア 103 名 (11 回・延べ 175 名)、街頭募金寄付者 1,028 名、事務局ボランティア 108 名 (延べ 381 名) 等が、社会課題の解決に向けて行動しました。2012 年度に開始したマンスリーパートナー寄付制度は、2012 年度の 65 万円 (41 名) から 2013 年度 135 万円 (90 名)、2014 年度 285 万円 (163 名)、2015 年度 388 万円 (235 名)、2016 年度 513 万円 (267 名)、2017 年度 547 万円 (276 名)、2018 年度 603 万円 (308 名) と推移しています。「政策提言事業」では、事務局長井川が、全国の NGO と外務省の公式の協議の場である「NGO 外務省連携推進委員会」の NGO 側委員副代表として、また「NGO-JICA 協議会」の NGO 側のメインフォーカルとして、全国の NGO の意見の集約を行い、外務省や JICA の NGO 向け資金制度の改善に取り組み、外務省の NGO 向け制度が大きく改善される成果がありました。

アイキャン拠点及び実施プロジェクト

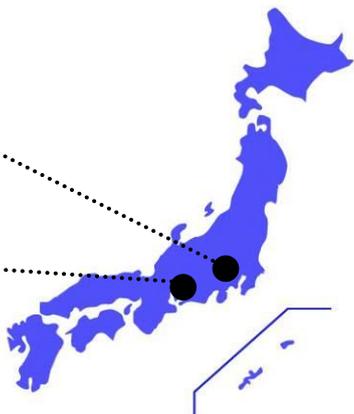
- マニラ事務所
(マニラ首都圏ケソン市)
- パヤタスケアセンター
(マニラ首都圏ケソン市)
- ドロップインセンター
(マニラ首都圏マニラ市)
- 児童保護施設「こどもの家」
(リサール州サンマテオ市)
- ミンダナオ中部事務所
(コタバト市)



- サナア事務所、タイズ事務所、ハッジヤ事務所、ホデイダ事務所 (各州)
- ジブチ事務所、オボック事務所、アリサビエ事務所 (各市)、ホルホル事務所、アリアデ事務所 (各キャンブ内)



- 東京事務所 (東京都新宿区・千代田区)
- 日本事務局 (愛知県名古屋市)



■フィリピン共和国 (1994-)

【首都マニラ近郊】

- ・ごみ処分場周辺の子どもたち (ケソン市)
- ・路上の子どもたち (マニラ市、ケソン市、サンマテオ市)

【ミンダナオ島】

- ・紛争の影響を受けた子どもたち (コタバト州ピキット町・マギンダナオ州マタノグ町)
- ・先住民の子どもたち (ブキドノン州ハラピタン町)
- ・ジェネラル・サントスの子どもたち (コタバト州ジェネラルサントス市)

■イエメン共和国 (2015-)

(ハッジヤ州、タイズ州、ホデイダ州)

■ジブチ共和国 (2016-)

(ジブチ市、オボック市、アリサビエ市)

■ソマリア共和国 (2018-)

(ハルゲイサ近郊)

■能力強化事業 (1994-)

- ・講演・イベント活動・訪問受入 (日本・フィリピン)
- ・NGO 相談員 (中部地域各地)
- ・SDGs 推進活動 (日本・フィリピン・ジブチ)
- ・チャリティ語学教室 (愛知県名古屋市)
- ・インターンシップ受入 (日本・フィリピン)
- ・スタディツアー・研修 (マニラ首都圏マニラ市、ケソン市)

■ボランティア・寄付活動推進事業 (1994-)

- ・物品収集促進活動 (日本全国)
- ・マンスリーパートナー促進活動 (日本全国)
- ・フェアトレード商品販売促進活動 (日本・フィリピン)
- ・街頭募金促進活動 (愛知県名古屋市)
- ・事務局ボランティア促進活動 (愛知県名古屋市)

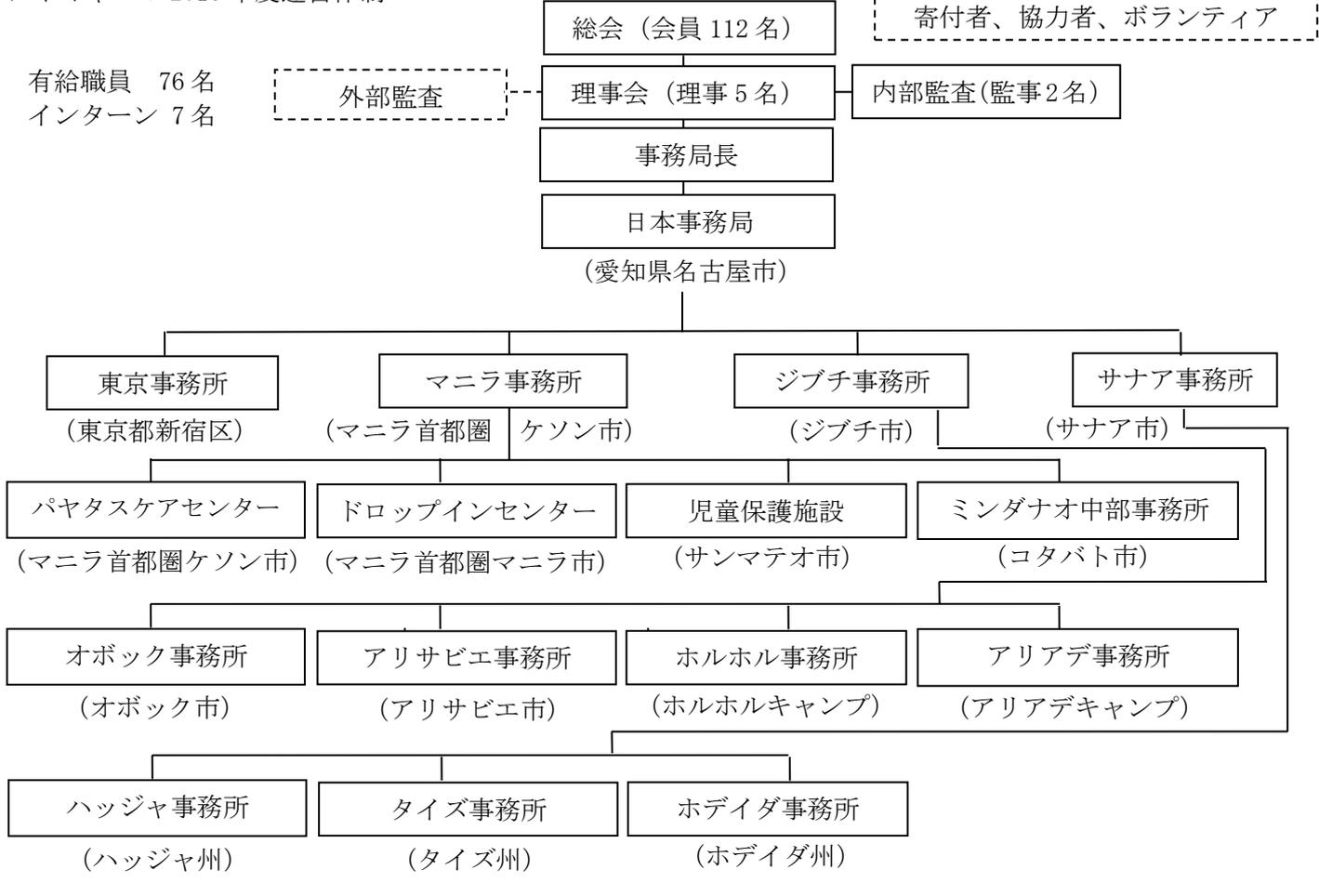
■政策提言事業 (2016-)

- ・NGO 外務省連携推進委員会、NGO-JICA 協議会、名古屋 NGO センター政策提言委員会出席 (東京、愛知県名古屋市)

アイキャンの概要

アイキャンの始まり	フィリピンを訪れた一人の会社員が、路上の子どもたちと出会い、自分たちにも「できること(ICAN)」はないかと思い、1994年4月1日に設立。(2000年法人化)	
アイキャンが解決したい課題	現在に至っても、紛争や「貧困」などの暴力に脅かされ、可能性を開花することができない危機的な状況に置かれている子どもたちが世界中にいます。	地球規模の様々な課題に対し、生まれ育った地域に根差して取り組むことができる機会は、依然として限られており、日本では特に東京以外の地域において顕著です。
アイキャンの理念	「アイキャンな人(できることを実践する人)」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。	
アイキャンの2018年度事業	I、危機的状態にある子どもたちと「ともに」行うプログラム	II、「できること(ICAN)」を増やすプログラム
	1、フィリピン共和国 2、ジブチ共和国 3、イエメン共和国 4、ソマリア共和国(ソマリランド) 5、日本	1、能力強化事業 2、ボランティア寄付活動促進事業 3、政策提言事業

アイキャンの2018年度運営体制



役員一覧 50音順

代表理事 直井 恵 (アイキャン元事務局員)

理事 井川 定一 (アイキャン事務局長)、鈴木 真帆 (看護師)、高畑 幸 (静岡県立大学)、宮脇 聡史 (大阪大学)

監事 坂西 卓郎 (PHD協会事務局長)、林 俊彰 (税理士)、

【会員】 2 法人 個人 110 名

正会員 21 名、賛助会員 2 法人・89 名

【寄付】 91 法人・団体 個人 3,529 名

91 法人・団体、個人 3,529 名（一般寄付者 2,501 名、街頭募金寄付者 1,028 名）※件数ではなく実人数の表記

【助成事業】 12 件

団体・機関名・助成金名	事業名・事業内容
Japan Platform(JPF) (2018 年 3 月～2019 年 9 月)	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業(フェーズ 5)
外務省 (2018 年 3 月～2019 年 9 月)	ジブチ共和国におけるイエメン難民青少年のライフスキル向上及び保護事業
大阪コミュニティ財団 (2018 年 4 月～2019 年 3 月)	フィリピンミンダナオ島先住民の子どもたちの「命」と「教育」を守るプロジェクト
一般社団法人ゆうちょ財団 (2018 年 4 月～2019 年 3 月)	フィリピン初の路上の若者の協同組合カリエによるカフェ運営プロジェクト(フェーズ 2)
デンソー はあとふる基金 (2018 年 5 月～2018 年 10 月)	事務所内用の椅子購入
UNHCR (2018 年 5 月～2018 年 12 月)	Protection of Refugee Children in Djibouti
公益財団法人パブリックリソース財団 (2018 年 5 月～2019 年 4 月)	レイテ災害復興事業
公益財団法人パブリックリソース財団 (2018 年 5 月～2019 年 4 月)	路上の子どもの児童養護施設「子どもの家」建設事業
UNICEF (2018 年 12 月～2019 年 4 月)	Community Engagement for Child Rights through Community Dialogue in Municipalities of Pikit and Matanog
UNHCR (2019 年 1 月～2019 年 12 月)	Protection of Refugee Children in Djibouti
一般社団法人ゆうちょ財団 (2019 年 4 月～2020 年 3 月)	フィリピンの首都マニラの路上の子どもたちの活動基盤強化事業
公益財団法人大阪コミュニティ財団 (2019 年 4 月～2020 年 3 月)	路上の子どもの命を守る最後の砦～マニラ「子どもの家」の保護能力強化事業～

【受託事業】 6 件

団体・機関名	事業名・事業内容
外務省 (2018 年 4 月～2019 年 3 月)	外務省 NGO 相談員 (9 年目) : 中部地域における NGO に関する相談窓口
(株) マイチケット (2018 年 7 月)	名古屋国際中学校高等学校国際理解研修 (8 年目) : 開発問題の学習と将来のキャリア形成を目的とした高校生海外研修現地コーディネート
(株) マイチケット (2018 年 8 月～2019 年 3 月)	スタディツアー現地手配業務 (3 年目) : アイキャン事業地訪問コーディネート

中部電力株式会社 (2018年11月～2019年3月)	エコポイント活動(8年目):フィリピンの路上の子どものSDGsアクション
(株)マイチケット (2019年3月)	長野県上田高等学校フィリピン海外研修(4年目):開発問題の学習と将来のキャリア形成を目的とした高校生海外研修現地コーディネート
外務省 (2019年4月～2020年3月)	外務省NGO相談員(10年目):中部地域におけるNGOに関する相談窓口

【メディア掲載】 17件

日付	媒体名 「題名・番組名」 (内容)
5月 1日	UNHCR “FACT SHEET Djibouti / April2018” (ジブチでのアイキャンの活動について)
5月 28日	Alsahat channel “The Japanese organization ICAN launched the distribution of food baskets to displaced families affected by the war in Hajjah, Abs district.” (ハッジヤでの食糧提供について)
6月 8日	Alsahat channel “ICAN the Japanese organization continue to distribute food baskets to displaced people in Hajjah” (ハッジヤでの食糧提供について)
7月 16日	Alsahat channel “ICAN the Japanese organization continue to distribute food baskets to displaced people in Hajjah” (ハッジヤでの食糧提供について)
7月 17日	AFP “Yemen -conflict” (ハッジヤでの食糧提供について(写真掲載のみ))
8月 16日	Alsahat channel “ICAN the Japanese organization continue to distribute food baskets to displaced people in Hajjah” (ハッジヤでの食糧提供について)
10月 9日	UNHCR “Inter-Agency Operational Update, Djibouti - Response to the Yemen Situation “ (2018年9月のマルカジ難民キャンプでの課外研修について)
10月 17日	Rai Al Yemen “ICAN Japanese Organization carried out the project of emergency humanitarian response to the affected people in Al Huddeidah “ (ホデイダ州での救援物資の提供について)
11月 7日	UNHCR “UNHCR Fact Sheet Djibouti (Oct 2018)” (アイキャンによるキャンプ内での難民雇用について)
11月 18日	SABA NET “Japanese ICAN organization provides food parcels to people in Hodeida” (ホデイダ州での600世帯への食糧提供について)
12月 24日	中日新聞 「世界の子どもの声聞いて」(SDGsユースアクションプランの実施について)
1月 8日	電気新聞 「フィリピンの子どもに届け」(アイキャン・中部電力協働での環境教育教材の作成について)
1月 11日	JICA 「NPO法20年:国際協力でも不可欠のパートナーに」(アイキャンによるパヤタス地区での医療及び収入向上支援事業について(写真掲載のみ))
1月 19日	中日新聞 「書き損じはがき募る:比のストリートチルドレン支援」(「子どもの家」の紹介及び増築費用のハガキでの寄付呼びかけ)
1月 22日	中京テレビ 「書き損じハガキで支援」(アイキャンの書き損じハガキ収集活動)
3月 20日	朝日新聞 「イエメンの実情 迫る作品」(名古屋開催のイスラーム映画祭について)
3月 22日	中日新聞 「イエメンの現実 映す」(名古屋開催のイスラーム映画祭について)

【参加ネットワーク】 7件

ネットワーク・団体名	種別	詳細
(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)	正会員	全国規模のネットワーク NGO
(特活) 名古屋 NGO センター	正会員	中部地域のネットワーク NGO
(特活) ジャパン・プラットフォーム	賛助会員	緊急救援のネットワーク NGO (海外助成カテゴリー4、国内助成カテゴリー1)
NGO 外務省連携推進委員会	賛助会員	NGO と外務省の連携を促進するネットワーク
NGO-JICA 協議会	正会員	JICA と NGO の連携を促進するネットワーク
市民ネットワーク for TICAD (Afri-can)	団体会員	アフリカ開発会議 (TICAD) に向けたネットワーク
フェアトレード名古屋ネットワーク	正会員	名古屋でフェアトレードを推進するネットワーク



10年以上継続している街頭募金の活動

I、危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラム

1-A、フィリピン共和国（重点1：ミンダナオ島）



(1) 背景

ミンダナオ島は、豊富な資源に恵まれる一方、長年の武力衝突や政治不安により、社会インフラの整備は同国最低水準となっています。アイキャンは、1994年からミンダナオ南部で教育事業を開始し、2006年からは、40年以上政府と反政府(MILF)の武力衝突が続く同島中部において学校整備や平和教育の浸透を通して地域の平和を促進する活動を行ってきました。また、同島の南部や北部の山奥に住む先住民は、社会インフラの欠如や経済的困窮から通学を断念する子どもが多く存在しており、1996年からアイキャンではこれらの地域において教育や保健等の活動を実施してきました。

(2) 事業地 ミンダナオ島ARMM地方マギンダナオ州マタノグ町、ソクサージョン地方コタバト州ピキット町・南コタバト州ジェネラルサントス市、北ミンダナオ地方ブキドノン州ハラピタン町

(3) 実施事務所 ミンダナオ中部事務所（コタバト市）

(4) 事業のパートナー

ミンダナオ島ARRMソクサージョン地方の町/村役員、地域住民983名、ブキドノン州の住民組織、保護者748名、ジェネラルサントス市の奨学生4名

(5) 主な成果

- ・マギンダナオ州、コタバト州の50村において、983名の村役員、地域住民等が、地域の子どもの置かれている危機的な状況について理解を深めました。
- ・ブキドノン州の先住民地域に水道が設置され、748名がきれいな水にアクセスできるようになりました。

- ・ブキドノン州の先住民地域の住民99名が、水道管理、衛生改善や怪我への対応、疾病予防等の知識を深めました。

- ・南コタバト州の4名が、大学を卒業することができました。

(6) 特記事項

- ・ユニセフとの連携による新事業が始まりました。
- ・ジェネラルサントス市の奨学生が全員卒業し、これで1994年から実施してきた奨学金提供事業は無事終了となりました。

(7) 内容

1) 地域会議の開催と「子どもの保護」に関する調査
ピキット町内 42 村、マタノグ町内 8 村の村役員、地域住民を対象に、子どもの保護に関する状況調査を目的とした地域会議を各村 2 回ずつ計 100 回実施し、966 名（延べ 1,834 名）が参加しました。また、調査結果の発表をピキット町とマタノグ町で 1 回ずつ行い、町役人 17 名（延べ 17 名）が参加しました。

2) 水道設備の建設

汚染された水の使用により健康被害が発生している人口 748 名のブキドノン州の先住民地域において、水道設備の建設を行いました。

3) 水道管理研修の実施

2) の村において、同地域の住民組織のメンバーを対象に、水道の管理方法や修繕方法に関する研修を 2 回実施し、55 名（延べ 60 名）が参加しました。

4) 保健・衛生教育の実施

2) の村において、保護者および住民組織を対象に基礎的疾患や怪我への対処方法に関する保健研修を 2 回実施し、62 名（延べ 62 名）が参加しました。また疾病予防に関する衛生研修を 2 回実施し、59 名（延べ 60 名）の保護者が参加しました。

5) 奨学金の提供

ジェネラルサントス市の困窮家庭出身の大学生 4 名に奨学金の提供を行いました。

(8) 収支実績 収益 4,939,855 円 費用 10,214,150 円

1-B、フィリピン共和国（重点2：首都マニラ近郊）



(1) 背景

近年著しく経済成長を遂げるフィリピンの首都マニラでは、約25万人の子どもたちが物乞いでの生活を余儀なくされており、アイキャンは、2006年から子どもの保護等の活動を行ってきました。フィリピン最大のゴミ処分場があったパヤタスでは、2002年より住民とともに保健・医療活動を行い、2010年に協同組合（PICO）を設立。2000年から技術訓練、2005年からはフェアトレード生産団体（SPNP）の運営強化に力を入れてきました。

(2) 事業地

マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ市

(3) 実施事務所 マニラ事務所（ケソン市）

(4) 事業のパートナー

マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ市の路上の子ども・若者達計127名、バランガイ委員会（BCPC）メンバー5名、パヤタスの住民11名

(5) 主な成果

- ・路上の子ども・元路上の子ども106名の教育環境や栄養状態が改善されました。
- ・児童養護施設「子どもの家」の2階建設が完了し、30名以上の子どもを保護する環境が整いました。
- ・路上の若者たち21名のカフェ運営に関する知識や技術、ファシリテーション能力等が向上しました。
- ・地域行政の委員5名が子どもの権利についての理解を深めました。
- ・パヤタスゴミ処分場で収入向上等に取り組む11名の女性たちの組織運営能力が向上しました。

(6) 特記事項

- ・カリエカフェの運営方針の見直しを行い、「勉強カフェ」

として生まれ変わりました。

- ・アイキャンが行っていたドロップインセンターでの活動を地域の団体に引継ぎました。

(7) 内容

1) ドロップインセンターでの子どもの保護

ドロップインセンターを170日開所し、路上の子ども66名（延べ2,324名）に対し、識字、道徳、保健教育、環境教育、カウンセリング、シャワースペース、栄養価の高い食事、仮眠場所を提供しました。うち、8回は、4)のカリエカフェスタッフ6名が講師となり、過去に路上生活を送っていた経験について共有を行いました。

2) 地域行政への研修

地域の「子どもを守るバランガイ委員会（BCPC）」5名を対象に、子どもの権利に関する研修を実施し、同委員と協働して地域での夜の見回り活動を実施しました。

3) 路上教育

墓地に暮らす路上の子どもたち34名に、路上で生きていくための知識を身につける路上教育を実施しました。

4) カリエカフェの運営強化研修と基盤整備活動

カフェの経営モデルの見直しを行い、備品を整備するとともに、経営強化を目的に、パヤタスの協働組合（PICO）を運営メンバーに迎えました。カリエおよびPICOのメンバー計24名（延べ127名）に対して「マーケティング・運営研修」を24回、6名（延べ24名）に対して「路上教育でのファシリテーション能力研修」を5回、8名（延べ25名）に対して「路上新聞作成研修」を8回行いました。

5) 児童養護施設「子どもの家」の運営と2階建設

身寄りのない元路上の子ども6名に、食事の提供や健康管理、通学経費の補助を行いました。また、施設の2階建設を行い、標準業務手順書（SOP）を整備しました。

6) フェアトレード生産者団体（SPNP）への助言業務

パヤタスゴミ処分場において、アイキャンの技術訓練を受けて2005年に独立したSPNPのメンバー9名に対して、品質管理、マーケティングに関する助言を行いました。

7) 多目的協働組合（PICO）の経営強化活動

パヤタスゴミ処分場において、2003年から2006年までアイキャンが実施してきた診療活動やデイケア活動等の運営主体となったPICOのメンバー5名に対し、財務管理や経営に関する助言を行いました。

(8) 収支実績 収益6,534,941円 費用17,033,954円

1-C、フィリピン共和国（重点3：自然災害への対応）

今年度実績なし 収益25,048円 費用6,300円

フィリピン全体 収益11,499,844円 費用27,254,404円

2、ジブチ共和国 (2016年～)



(1) 背景

ジブチ共和国には、イエメン、ソマリア、エチオピア、エリトリア等での紛争、干ばつ、人権蹂躪等から逃れてきた難民が約 29,000 人います。アイキャンでは、2016年 2 月より、難民の子どもたちの保護の活動を開始し、現在は、ジブチ国内 3 つの難民キャンプを中心に活動しています。

(2) 事業地

ジブチ市、オボック市、アリサビエ市、マルカジ難民キャンプ、アリアデ難民キャンプ、ホルホル難民キャンプ

(3) 実施事務所

ジブチ事務所(ジブチ市)、オボック事務所(オボック市)、アリサビエ事務所(アリサビエ市)、ホルホル事務所(キャンプ内)、アリアデ事務所(キャンプ内)

(4) 事業のパートナー

イエメン・ソマリア・エチオピア等の難民の子ども 3,796 名、若者 75 名、難民の保護者およびコミュニティリーダー 648 名、ジブチ政府関係者 44 名

(5) 主な成果

・難民キャンプ3箇所において、難民の子どもたち3,796 名(延べ17,346名)が適切に保護され、安全に暮らすことができました。

- ・難民キャンプに住む若者75名(延べ353名)が、子どもの権利や保護に関する知識を向上させました。
- ・保護者及びコミュニティリーダー等648名が、研修を通して子どもの保護や権利等に関する理解を深めました。
- ・マルカジ難民キャンプで子どもの保護の拠点となる「子どもの保護センター」が完成、集会場所である「多目的センター」の建設が開始しました。
- ・ジブチ政府職員44名が性暴力に関する理解を深めました。
- ・ジブチの病院内の子どもスペースが整備されました。

(6) 特記事項

- ・UNHCRと契約し、ジブチ全土の難民キャンプにおいて、子どもの保護を推進しました。
- ・新たに国内3つの事務所を設置し、ソマリア、エチオピア、エリトリア等からの難民の保護を強化しました。
- ・ケニア人心理カウンセラーを招聘し、カウンセリングや研修を通して心理ケア活動を強化しました。
- ・難民の子どもたちとジブチの子どもたちが信頼関係を醸成するためのスポーツ大会を3回開催しました。

(7) 内容

【ジブチ国内3つの全難民キャンプでの活動】

1) ケースマネジメントと最善利益評価 (BIA: Best Interest Assessment)

難民キャンプの子どもたちの状況を把握し、対応策を分析するために、家庭訪問1,412件と最善利益評価 (BIA) 98件を実施しました。

2) 最善利益認定 (BID: Best Interest Determination)

保護者のいないもしくは養育者から離れてしまった子どもたち等に「最善の利益」をもたらす方法を決定する、BID委員会設立の調整を進めました。

3) カウンセリング

プライバシーが守られる環境で、25名の子ども及び大人に対してカウンセリングを行いました。

4) 「子どもの広場」の運営

スポーツやお絵かき等、子どもの広場での活動を合計525回実施し、3,796名(延べ15,478名)が参加しました。

5) アニメーター研修

「子どもの広場」の活動を担う若者難民ボランティア(アニメーター)計75名(延べ353名)に対し、子どもの心理や権利、リーダーシップや広場の運営に関する研修を計17回実施しました。

6) 難民の保護者研修

子どもの権利・保護についての研修を6回実施し、計240名(延べ240名)の保護者が参加しました。また、劇やダンスを用いた子どもの権利・保護研修を385名(延べ

385名)に2回実施しました。

7) レセプションデスクの設置

難民からの要望・提案・苦情を受け付けるデスクを全難民キャンプに開設しました。

8) 子ども議会

子どもが中心となって司会進行を行う「子ども議会」を計9回開催し、計167名(延べ271名)の子どもが参加しました。議会では教育問題など子ども自身が感じている課題をテーマに話し合いました。

9) ホストコミュニティとの信頼醸成イベントの実施

各キャンプの難民の子どもたちと難民受け入れ地域に暮らすジブチの子どもたちの相互理解促進を目的に、スポーツ大会(サッカー)を3回実施しました。

【マルカジ難民キャンプのみでの活動】

10) 「子どもの保護センター」の建設

個室でのカウンセリングや各種研修を実施する場である「子どもの保護センター」を建設しました。

11) 「多目的センター」の建設

保護者による集会や他団体による物資提供の場である「多目的センター」の建設を開始しました。

12) 課外研修

ライフスキル向上の課外研修を、計6回タジュラ市にて行い、62名(延べ62名)の子どもが参加しました。

13) 性と性差に基づく暴力(SGBV)防止委員研修

SGBV予防策・対処法についての研修を難民で構成されるSGBV防止委員会および保健推進員23名に実施しました。

【受け入れコミュニティでの活動】

14) 政府関係者への研修

オボック市及びアリサビエ市において政府関係者に子どもの権利や子どもの心理等の研修を各1回(計2回)計44名に実施しました。

15) ジブチの病院の子ども保護環境整備

アリサビエ市内の病院に、おもちゃ22点と子ども用の本26冊を提供しました。

(8) 収支実績 収益 94,068,151 円 費用 92,347,116 円

3、イエメン共和国 (2015年～)



(1) 背景

イエメンでは、2015年3月から紛争が激化し、300万人の国内避難民が深刻な食糧不足に陥りました。特に西海岸3州には国内避難民の4割が集中し、アイキャンは、同年12月より同地域で食料を提供しています。

(2) 事業地 ハッジャ州、タイズ州、アルホデイダ州

(3) 実施事務所 サナア事務所(サナア市)、ハッジャ事務所(ハッジャ州)、タイズ事務所(タイズ州)、ホデイダ事務所(アルホデイダ州)

(4) 事業のパートナー

イエメンの国内避難民 1,296 世帯(約 9,072 名)

(5) 主な成果 国内避難民を中心とする 1,296 世帯・約 9,072 名(延べ 3,984 世帯・約 27,888 名)が、空腹を満たすことができました。

(6) 特記事項 サナア事務所職員2名を増員しました。

(7) 内容

1) 食糧の提供 国内避難民等、延べ 3,984 世帯(約 27,888 名)に、小麦/小麦粉、米、砂糖、食用油、牛乳、豆を提供しました。

(8) 収支実績 収益 48,080,063 円 費用 46,938,101 円

4、ソマリア共和国・ソマリランド (2018年～)

(1) 背景 ソマリアでは、1991年の政権崩壊後、長引く紛争や干ばつの影響で、2017年4月時点で約200万人が、難民または国内避難民となっています。

(2) 事業地 ハルガイサ市ガラビス、ジャバーク

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー ハルゲイ市近郊の村 227 世帯

(5) 主な成果 計 227 世帯が住む 2 村において、貯水池の建設が開始されました。

(6) 特記事項 ソマリアでの活動が開始しました。

(7) 内容 2 村で貯水池の設置を開始しました。

(8) 収支実績 収益 1,000,000 円 費用 2,155,737 円

5、日本 (2018年～)

(1) 内容 中部・関西でニーズ調査を実施しました。

(2) 収支実績 収益 0 円 費用 29,720 円

II、「できること (ICAN)」を増やすプログラム

1、能力強化事業



(1) 事業背景

世界で多くの人道危機が発生している一方、日本では、地球規模の課題に関する情報や社会の中で弱い立場に置かれた人々の「こえ」に触れる機会は限られています。そのため、一般市民が地球規模の課題を知り、一人称としての「自分の課題」として認識し、解決に向けてともに能力を向上させていく機会を作るため、アイキャンは1994年より様々な活動を行ってきました。

(2) 事業地 日本、フィリピン、ジブチ

(3) 実施事務所 日本事務局、マニラ事務所、ミンダナオ島中部事務所、ジブチ事務所

(4) 事業のパートナー 一般市民 6,526名

(5) 主な成果

・SDGsの達成や地球的規模の課題解決に向けて、6,526名の能力を強化することができました。

(6) 特記事項

・これまでの絵手紙交流を「愛知SDGsユースアクションプラン2018」に発展させたり、チャリティ語学教室でもSDGsに関連したテキストを活用する等、SDGsの促進に努めました。

・「イスラーム映画祭」と連携し、イエメン難民の現状を伝える講演を行いました。

・企業のSDGs推進助成金の審査委員を務めました。

(7) 内容

1) 講演・イベント活動・訪問受け入れ

・学校での授業・講義 6件 439名：聖霊中学高等学校、名古屋国際学園、名古屋市立北高等学校、池田町立池田中学校、椙山女学園高等学校、マニラ日本人学校

・イベント活動 8件 259名：ガールスカウト岐阜連盟総会、コープカレッジ(2回)、デンソーはあとふる基金報告会、デンソー第4回車座集會、イスラーム映画祭4、Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 基盤強化フォーラム、Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 組織基盤強化ワークショップ

・事務所訪問受け入れ 5件 36名：人間環境大学、愛知美術研究所、犬山市立犬山中学校、名古屋女子大学中学校・高等学校、中部電力

・駐在員帰国報告会 3件 28名(延べ38名)：フィリピン駐在員帰国報告会(2回)、ジブチ駐在員帰国報告会

2) NGO相談員中部ブロック窓口

・通常相談業務 1,230件：5月37件、6月55件、7月90件、8月102件、9月103件、10月140件、11月139件、12月150件、1月118件、2月114件、3月119件、4月63件

・出張相談業務 12件(相談8件、講演4件)：国士舘大学、ぼらマッチ!なごや、グローバルフェスタ、長野県上田高等学校、ワールドコラボフェスタ、国際交流フェスティバル 2018 in TOYAMA、ワンフェス for Youth、ワンワールドフェスティバル、恵那市立中野方小学校、はままつグローバルフェア、伊勢市国際交流フェスティバル、イスラーム映画祭4

3) SDGs推進活動(愛知SDGsユースアクションプラン) 絵手紙交流の発展版として、愛知SDGsユースアクションプランを開催し、愛知県内の小中高生とフィリピン・イエメンの子ども計4,299名が参加しました。それぞれがSDGsにある17の目標に対して「自分にできること」を用紙に描いて交換し、その様子をfacebookに掲載することでSDGsの重要性を広く伝えました。

4) チャリティ語学教室(スマイルチケット)

フィリピン人講師10名、アメリカ人講師2名のもと、27名の生徒に対し、英語・タガログ語のクラスを327回開講しました。カウンセリングシートにより授業満足

度の聞き取りを行うとともに、授業内容に SDGs や世界規模の課題に関する内容を取り入れました。また講師と連携し、生徒に合わせたレッスンプランの作成を行いました。広報面では、WEB 広報先を増やすとともに投稿頻度を高め、また、リニューアルしたチラシを駅前で配りました。懇親を目的に、クリスマス会を開催し、生徒・講師あわせて 23 名が参加しました。

5) インターンの受け入れ

- ・日本でのインターンの受け入れ 1名：イベント出店を通した活動紹介やフェアトレード商品の販売、街頭募金活動及びチャリティ語学教室の運営補助等を担当しました。

- ・フィリピンでのインターンの受け入れ 6名：フェアトレード商品生産者への相談対応や助言、元路上の子どもたちによるカフェや児童養護施設「子どもの家」、一時保護施設「ドロップインセンター」の運営補助を担当しました。

6) アイキャンスタディツアー・国際理解海外研修

日本の市民 131 名（延べ 132 名）とフィリピンの子どもたち 70 名（延べ 282 名）の間で、世界の課題や NGO の役割について理解を深めるために、スタディツアーや国際理解海外研修等を実施しました。

- ・スタディツアー 4件27名：路上の子どもたちやごみ処分場周辺地域の住民との交流を通して、社会問題について学ぶスタディツアーを4回実施しました。

- ・国際理解海外研修 3件54名：名古屋国際中学校・高等学校（12名）、長野県上田高等学校（23名）、国士舘大学（19名）の3校と連携し、ボランティア活動、日系企業訪問等、オーダーメイドの研修を実施しました。

- ・事業地訪問の受け入れ 7件50名(延べ51名)：あまろータークラブ、まごのてグローバル、広島学院中学高等学校、JICA教師海外研修、明治大学（2回）

7) 助成金審査

事務局長井川が、Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs（海外助成）の助成審査委員を務めました。

(8) 収支実績 収益12,625,937円 費用12,860,683円

2、ボランティア・寄付活動推進事業



(1) 事業背景

地球規模の様々な課題に対し、行動を起こしたいと思っても、生まれ育った地域に根ざして取り組む事ができる機会は依然として限られています。アイキャンでは 1994 年より地域で「できること (ICAN)」を実践する機会を提供してきました。

(2) 事業地 日本、フィリピン

(3) 実施事務所 日本事務局 マニラ事務所

(4) 事業のパートナー 62 法人、一般市民等 2,729 名

(5) 主な成果

- ・62 法人、市民 2,729 名（延べ 3,074 名）が、地球的規模の課題の解決に向けて行動しました。

(6) 特記事項

- ・街頭募金において企業協賛のマッチング寄付制度を開始しました。
- ・快適なボランティア活動の場を整備するため、椅子を購入しました。

(7) 内容

1) 物品収集促進活動 (56 法人、個人 2,135 名)

ハガキ 3,936,387 円分、切手 1,357,594 円分、テレカ 567,000 円分、商品券 208,490 円分、古本・CD・DVD 203,000 円分、合計 6,272,421 円分の収集を行いました。

2) マンスリーパートナー促進活動

新たなパートナーが増え、4 月末のマンスリーパートナーは 308 名になりました。

3) フェアトレード商品販売促進活動

- ・イベント等での販売先（委託販売含む）22 件：世界フェアトレード・デー・なごや 2018、環境デーなごや、デンソーハートフルまつり、グローバルフェスタ JAPAN 2018、AHI オープンハウス、ワールドコラボフェ

スタ 2018、ふれあいフェスタ、ワンワールドフェスティバル 2018、聖霊中学高等学校 DAC 部、愛知県立常滑高等学校、長野県上田高等学校、愛知工業大学名電高等学校、名古屋国際中学校・高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、三重県立亀山高等学校インターアクト部、鳥羽商船高等専門学校、瑞陵高等学校インターアクトクラブ、愛知県立津島北高等学校商業活性化部、マニラ日本人会文化祭、MJS 祭、マニラ日本人学校スポーツフェスタ、ソルトバザー

・委託・買取店 5店舗・団体：東京ビジネスサービス株式会社、フェアトレードショップ風” s、カフェアイリス、名古屋YWCA、Philippine Wacoal Corporation
・フェアトレード販売ボランティア 75 名(延べ 105 名)：中部で 66 名、東京で 36 名、大阪で 3 名のボランティアが中心となり、フェアトレード商品を販売しました。その他、多くの学校や企業、団体等で、ボランティア活動を推進しました。

4) 街頭募金促進活動

高校生を中心とする、中部地域在住の 103 名(延べ 175 名)のボランティアが街頭募金を 11 回行い、通行人 1,028 名が 312,075 円を寄付してくださいました。

5) 事務局ボランティア促進活動

物品寄付カウントや発送作業、事務作業補助、フェアトレード商品検品作業、IT 強化等に関して、108 名(延べ 381 名)がボランティアを行いました。

(8) 収支実績 収益 915,654 円 費用 2,160,133 円

3、政策提言事業



(1) 事業背景

日本の NGO と政府機関の連携が加速されることで、世界各地のより多くの開発課題を解決できることが見込まれていますが、日本ではその連携は十分ではありません。全国の日本の NGO の声をまとめ、外務省や JICA との連携を加速させることで、お互いの強みを活かして多くの開発課題を解決できる環境を整備することを目指し、2016 年より全国の NGO と外務省の公式の協議の場である「NGO 外務省連携推進委員会」の NGO 側委員、2018 年より JICA との公式の協議の場である「NGO-JICA 協議会 NGO コーディネーター」として連携を促進してきました。

(2) 事業地 全国

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー 447 名

(5) 主な成果 「日本 NGO 連携無償資金協力(N 連)」において改善 100 項目をまとめ、一般管理費 15%への拡充を含め、大部分を実現することができました。

(6) 特記事項 NGO 外務省連携推進委員会では、NGO 側の副代表として、NGO-JICA 協議会では、NGO 側のメインフォーカルコーディネーターとして政策提言を行いました。

(7) 内容

1) NGO 外務省連携推進委員会への出席

連携推進委員副代表(名古屋 NGO センター選出)として、全国 86 の NGO の意見をまとめ、全体会議 2 回、連携推進委員会 2 回、NGO 外務省タスクフォース会議 10 回、地域タウンミーティング(愛知、大阪、福岡) 3 回、NGO-国際機関会議 2 回、会議用事前会合 5 回、連携推進委員間会議 3 回、賛助会員との意見交換会 1 回に参加し、NGO セクターを代表して、「日本 NGO 連携無償資金協力(N 連)」や「NGO 環境整備支援事業(N 環)」「NGO 補助金」等の既存のスキームの改善を図るとともに、「日本の国際協力 NGO 強化優先 10 項目」の提案を行いました。

2) NGO-JICA 協議会への出席

NGO-JICA 協議会 NGO 側メインフォーカルとして、JICA 事業実施団体の意見集約を行うとともに、NGO-JICA 協議会に 3 回出席し、NGO セクターとしての意見を述べるとともに、JICA ボランティアの日本の NGO への派遣促進について JICA と協議を行いました。

3) 名古屋 NGO センター政策提言委員会への出席

毎月開催されている名古屋 NGO センター政策提言委員会に出席し、全国規模の連携推進委員会での政策提言活動に反映をさせていくべく、中部地域の NGO の課題を他委員と議論しました。

(8) 収支実績 収益 225,000 円 費用 13,002 円

3、会議の開催に係る事項

A、総会

(1) 2018 年度総会

1) 開催日及び場所

- ・2018 年 7 月 31 日（火）
- ・日本事務局

2) 議案

第一号議案：2017 年度事業報告書

第二号議案：2017 年度決算書類（活動計算書、貸借対照表、財産目録）

第三号議案：2016 年度活動計算書注記の修正

第四号議案：直井恵氏の理事新任

B、理事会

(1) 2018 年度第一回理事会

1) 開催日及び場所

- ・2018 年 7 月 30 日（月）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

第一号議案：総会開催について

第二号議案：総会資料の確定について

- ・2017 年度事業報告書
- ・2017 年度決算書類（活動計算書、貸借対照表、財産目録）

・2016 年度活動計算書注記の修正

・直井恵氏の理事新任

(2) 2018 年度第二回理事会

1) 開催日及び場所

- ・2018 年 7 月 31 日（火）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

第一号議案：直井恵氏の代表理事選任

(3) 2018 年度第三回理事会

1) 開催日及び場所

- ・2018 年 9 月 26 日（水）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

第一号議案：2018 年度事業計画書

第二号議案：2018 年度予算計画書



以上